

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費
大	事業	001	財政管理事業	中	事業	01	財政管理事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 効果的で効率的な予算編成、適正な予算執行及び基金、起債等の管理により、健全で持続可能な財政運営を図る。

【事業の概要】

- 当初予算及び補正予算（第1号～第9号）の編成
- 予算の執行管理（施行伺、支出負担行為等の点検、予算の流用）
- 財政計画策定
- 決算関係事務（普通会計決算統計調査、決算事業別説明資料《主要施策の成果》の作成）、財政健全化指標事務、財政状況の公表等
- 基金の総括、財政調整基金、減債基金及びまちづくり整備基金の管理
- 地方交付税関係事務（算定に係る基礎資料の収集・作成、算定作業等）
- 起債関係事務（起債計画・許可申請・借入・償還等）
- 公会計財務書類作成事務（財務書類4表の作成）

○需用費 597 千円
 消耗品費（事務用消耗品、書籍購入費、追録代等） 148 千円
 印刷製本費（予算に関する説明書・事業別説明資料等） 449 千円

○委託料 1,895 千円
 財務書類作成支援業務委託料（税理士法人 合同経営会計事務所）

○負担金（行財政問題研究会負担金等） 6 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	2,498	1,600	616	898
	人件費	35,946	30,209	31,990	5,737
	総事業費	38,444	31,809	32,606	6,635
人員	正職員	5.13 人	4.50 人	4.53 人	0.63 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	5.13 人	4.50 人	4.53 人	0.63 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	38,444	31,809	32,606	6,635

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績			91.5	91.2	88.8
			達成率(%)	0.0	0.0	101.7	101.3	98.7
指標の説明		経常経費充当一般財源が経常一般財源等に占める割合						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	普通交付税の合併特例措置の段階的縮減が2年目となり、また、扶助費や合併特例債の償還が高む公債費などの義務的経費が増加し、経常収支比率は0.3ポイント上昇しました。今後、生産年齢人口の減少する中で税収の伸びは期待できず、正職員数の削減も限界に近い中で、補助金の合理化、事業の統廃合による事務事業見直しなど行財政改革の推進が重要となります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			
これまでの見直しや改善等の実績	<p>公共施設の更新等に伴う市債発行額が累積し、今後は公債費が増嵩する見込みです。将来に亘り効率的で持続可能な財政運営を維持していくため、新規の事業計画は、既存事業の廃止・縮小を前提とするなど、限られた財源を有効活用する予算編成が必要となります。</p> <p>経常経費の削減を図るために、平成27年度は経常経費の5%シーリング、平成28年度は物件費のゼロシーリングを実施し、平成29年度は全ての費目において決算ベースを基本としたタイトな予算編成とし、予算額の抑制に努めました。</p> <p>扶助費などの義務的経費は年々増加しており、平成28年度に90%を超えた経常収支比率は、今後、90~95%で推移する見込みです。</p>			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	<p>健全な財政運営を維持する予算編成となるよう、経費等の節減に努めます。また事務事業評価に基づき既存事業の見直し、整理統合を進めます。</p> <p>国県等の特定財源を掘り起こすなど、積極的に特定財源の確保に努め、合併特例事業債等の交付税措置のある優良な起債の活用により、財政負担の軽減を図ります。</p>			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
大事業	101	病院事業会計補助金			中事業	01	病院事業会計補助金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
市立病院の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、病院事業会計の健全な運営を図る。	
【事業の概要】	
○補助金	500,000 千円
病院事業会計補助金	
【繰出基準内】	
病院の建設改良に要する経費分	156,034 千円
不採算地区病院の運営に要する経費分	74,970 千円
リハビリテーション医療に要する経費分	24,288 千円
小児医療に要する経費分	12,487 千円
救急医療の確保に要する経費分	67,418 千円
高度医療に要する経費分	53,657 千円
経営基盤強化対策に要する経費分	8,356 千円
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費分	20,000 千円
地方公営企業職員に係る児童手当等に要する経費分	2,790 千円
【繰出基準外】	
	80,000 千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	500,000	650,000	500,000	△ 150,000
	人件費	1,962	1,141	1,209	821
	総事業費	501,962	651,141	501,209	△ 149,179
人員	正職員	0.28 人	0.17 人	0.17 人	0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.28 人	0.17 人	0.17 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	501,962	651,141	501,209	△ 149,179

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	病院事業会計補助金	千円	目標	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
			実績			500,000	650,000	500,000
			達成率(%)	0.0	0.0	119.0	154.8	119.0
指標	指標の説明		基準内外繰出金					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	民間病院では経営困難な救急・高度・特殊医療などの不採算部門を取り扱うため、一般会計からの補助は必要となります。病院では、平成29年3月に策定した三国病院新改革プランに基づき、経営自立に向け、地域包括ケア病床導入や医療機器の情報管理の一元化など、新たな経営効率化の取り組んでいます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	資本的収支及び収益的収支が状态的にマイナスですが、平成29年3月に三国病院新改革プラン（平成29～32年度）を策定しており、一般会計負担の考え方にに基づき繰り出しを行っています。		
	病院においても経営の自立に向け、新改革プランに基づいた地域包括ケア病床導入や医療機器の情報管理の一元化など、新たな経営効率化の取り組みを行っています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	851	農業集落排水事業会計補助金			中事業	01	農業集落排水事業会計補助金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
農業集落における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、農業集落排水事業会計の健全な運営を図る。	
【事業の概要】	
○補助金	20,000 千円
農業集落排水事業会計補助金	
【処理区域】	丸岡町竹田地区処理区域
【繰出基準内】	
分流式下水道等に要する経費分	4,869 千円
【繰出基準外】	15,131 千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	20,000	20,000	20,000	0
	人件費	1,401	1,477	1,564	△ 76
	総事業費	21,401	21,477	21,564	△ 76
人員	正職員	0.20 人	0.22 人	0.22 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.22 人	0.22 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	21,401	21,477	21,564	△ 76

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	補助金 対前年度比10%削減（20,000千円限度）	千円	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績			20,000	20,000	20,000
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明	基準内外操出金						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	平成26年度までは対前年度比△10%を目標に削減を進め、それ以後は、限度額としている2千万円を維持しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
これまでの見直しや改善等の実績	区域が竹田地区のみで利用者が限定されており、今後における加入者の増が期待できないことから、維持管理経費等の削減を図る検討が必要です。 春江地区については平成24年3月をもって、すべて公共下水道に接続することにより経費削減を図りました。竹田地区処理区では、経営改善、業務改善により年次的に削減を進めてきました。	

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	公共下水道費
大事業	001	公共下水道事業会計補助金			中事業	01	公共下水道事業会計補助金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
公共用水域の水質保全と住環境の改善を図り、事業を円滑に推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、公共下水道事業会計の健全な運営を図る。	
【事業の概要】	
○補助金	983,953 千円
公共下水道事業会計補助金	
【繰出基準内】	
雨水処理に要する経費分	187,844 千円
分流式下水道等に要する経費分	665,088 千円
流域下水道の建設に要する経費分	9,305 千円
下水道事業債の償還に要する経費分	5,905 千円
普及特別対策に要する経費分	8,548 千円
緊急下水道整備特定事業等に要する経費分	4,057 千円
臨時財政特例債の償還に要する経費分	92,875 千円
【繰出基準外】	
○出資金	166,047 千円
公共下水道事業会計出資金	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	1,150,000	1,200,000	1,250,000	△ 50,000
	人件費	1,892	1,477	1,546	415
	総事業費	1,151,892	1,201,477	1,251,546	△ 49,585
人員	正職員	0.27 人	0.22 人	0.22 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.27 人	0.22 人	0.22 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,151,892	1,201,477	1,251,546	△ 49,585

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	線出金 対前年度比10%削減	目標	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000
			実績			1,150,000	1,200,000	1,250,000
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		基準内外繰出金						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成26年度までは対前年度比△10%目標に削減を進めてきました。普及率が98%となり、未普及解消下水道事業費が減少していく見込みであることから、平成27年度からは、対前年度比△5千万円とし、最終的には10億円への引下げを目標としています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	<p>企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ることが求められます。平成29年度末の普及率は約98%となっており、今後は水洗化率（91.77%）の向上に努め、使用料収入を確保する必要があります。</p>
これまでの見直しや改善等の実績	<p>上水道事業と併せての包括的民間委託により、民間活力を導入しサービス向上とコスト削減に取り組みました。</p>	

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	<p>資本費平準化債等の活用などにより健全な経営を指導し、繰出基準外で補助金については削減を目指します。公共下水道事業会計の長期的な安定のため、維持管理経費に対する下水道料金の見直しも含め、独立採算性を高めるための検討が必要となります。</p>		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名（小事業）				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	公共下水道費
大事業	051	五領川公共下水道事務組合負担金			中事業	01	五領川公共下水道事務組合負担金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		五領川公共下水道事務組合規約		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	55,321	55,440	56,375	△ 119
	人件費	981	671	711	310
	総事業費	56,302	56,111	57,086	191
人員	正職員	0.14 人	0.10 人	0.10 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.10 人	0.10 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	56,302	56,111	57,086	191

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
坂井市及び永平寺町の公共下水道に関する事務のうち、九頭竜川（裏川）廃川敷内及びその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務の共同処理経費のうち坂井市分を負担する。	
【事業の概要】	
○負担金	55,321 千円
五領川公共下水道負担金	
【負担割合】	
坂井市 37% 永平寺町 63%	
【負担金内訳】	
企業償還利息相当分	13,865 千円
減価償却費相当分	41,456 千円
合 計	55,321 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標	57,620	57,620	55,321	55,440	56,375
			実績			55,321	55,440	56,375
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		一部事務組合への負担金（構成市町：坂井市、永平寺町）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	一部事務組合により事務の共同処理を行っているため、負担割合に応じた負担を行っています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	下水道経営の現状と課題を踏まえ、下水道施設の適切かつ効率的な維持管理と更新を行うとともに、長寿命化計画策定により優先順位や重点化を考慮した中で、平準化した建設投資を行い、また、適切な受益者負担のため定期的に見直しを行う必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	五領川公共下水道事務組合において、「下水道施設・機能の維持向上を図る」及び「効率的で持続可能な経営に向けた取り組みの推進」を基本方針とした中期経営計画（H26～30）を策定しており、平成28年度には一部見直しを行いました。	

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名（小事業）				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
大事業	001	市債償還元金			中事業	01	市債償還元金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
前年度末までに借り入れた市債の償還元金。	
【事業の概要】	
○公債費	3,004,169 千円
市債償還元金	
【借入資金別償還内訳】	
財政融資等政府資金	1,139,437 千円
地方公共団体金融機構	607,923 千円
銀行等縁故資金	1,132,145 千円
共済資金	61,030 千円
県貸付金	63,634 千円
合計	3,004,169 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト				
事業費	3,004,169	2,667,744	2,562,681	336,425
人件費	1,261	2,484	2,630	△ 1,223
総事業費	3,005,430	2,670,228	2,565,311	335,202
人員				
正職員	0.18 人	0.37 人	0.37 人	△ 0.19 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.18 人	0.37 人	0.37 人	△ 0.19 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	3,005,430	2,670,228	2,565,311	335,202

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	市債償還元金	千円	目標	3,655,000	3,229,048	3,004,169	2,667,744	2,558,747
			実績			3,004,169	2,667,744	2,562,681
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.2
指標の説明		前年度末までに借り入れた市債の償還元金						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行に加え、老朽化が進む公共施設の更新、機能移転等の実施により、平成24年度には発行額が40億円を超え、以後は平均で約54億円/年の市債を発行しているため、今後も償還元金は増える見込みです。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	資産形成において市債を財源とすることは、世代間負担の平準化になりますが、財政健全化判断比率の推移等から、財政状況によっては市債発行額を抑制することが必要となります。
これまでの見直しや改善等の実績	公共施設の更新、機能移転の財源として、主に合併特例事業債（充当率95%、交付税措置70%）を活用しています。市債残高は増加していますが、うち約8割は、臨時財政対策債（元利償還金相当額の全額が後年度の基準財政需要額に算入）など、交付税措置のある有利なものです。	

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名（小事業）				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
大	事業	001	市債償還利子	中	事業	01	市債償還利子		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	297,837	322,459	350,527	△ 24,622
	人件費	1,261	2,551	2,701	△ 1,290
	総事業費	299,098	325,010	353,228	△ 25,912
人 員	正職員	0.18 人	0.38 人	0.38 人	△ 0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.18 人	0.38 人	0.38 人	△ 0.20 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	299,098	325,010	353,228	△ 25,912

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
前年度末までに借り入れた市債の償還利子。	
【事業の概要】	
○公債費	297,837 千円
市債償還利子	
【借入資金別償還内訳】	
財政融資等政府資金	115,177 千円
地方公共団体金融機構	100,637 千円
銀行等縁故資金	79,349 千円
共済資金	2,101 千円
県貸付金	573 千円
合 計	297,837 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	市債償還利子	千円	目標	265,100	294,667	323,389	377,683	416,227
			実績			297,837	322,459	350,527
			達成率(%)	0.0	0.0	92.1	85.4	84.2
指標の説明		前年度末までに借り入れた市債の償還利子						
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	償還利子の決算額は、前年度比減で推移しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			決算額は前年度比減で推移していますが、市債残高の増加に伴い、将来は増加することも予想されます。今後の財政状況によっては、市債発行額を抑制することが必要となります。
これまでの見直しや改善等の実績	銀行等の引受資金について、複数の金融機関から利率の提示を求め、最も有利な条件での借り入れを行っています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
大	事業	051	一時借入金利子	中	事業	01	一時借入金利子		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	一時的な資金不足に対応するための、短期借入に伴う利子。
【事業の概要】	資金不足等による借入はなかった。

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	0	0	0	0
	人件費	701	1,208	1,280	△ 507
	総事業費	701	1,208	1,280	△ 507
人員	正職員	0.10 人	0.18 人	0.18 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.18 人	0.18 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	701	1,208	1,280	△ 507

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	一時借入額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明	一会計年度の一時借入額の総計						
指標	一時借入金利子	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明	一時借入金の利子						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	市債発行時期の調整や基金の繰替運用を行うなどして、一時借入金利子の低減に努めています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度には、支払遅延とならないよう一時借入により資金不足に対応しましたが、以後は一時借入の実績はありません。会計課において月毎の資金計画を作成し、歳計現金の管理を行っています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	01	財政調整基金費
大	事	業	001	財政調整基金	中	事	業	01	財政調整基金
小	事	業							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	587	556	427,189	31
	人件費	1,471	1,947	2,062	△ 476
	総事業費	2,058	2,503	429,251	△ 445
人員	正職員	0.21 人	0.29 人	0.29 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.29 人	0.29 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	587	556	9,390	31
	一般財源	1,471	1,947	419,861	△ 476

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
長期にわたる財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を積立てる。

【事業の概要】
○積立金 587 千円
財政調整基金積立金（利子分）

(参考) 財政調整基金の状況（年度末） (単位：千円)

平成28年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
3,193,390	551,410	587	2,642,567

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	財政調整基金現在高	千円	目標	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,202,383
			実績			2,642,567	3,193,391	3,626,752
		達成率(%)	0.0	0.0	120.1	145.2	164.7	
指標の説明		年度末基金残高						
指標 独自指標	財政調整基金積立額（利息分）	千円	目標					
			実績			587	556	761
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		基金利息積立額						
指標 独自指標	財政調整基金積立額（新規分）	千円	目標					
			実績			0	0	426,428
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		新規積立額						
指標 独自指標	財政調整基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績			551,410	433,917	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		一会計年度の基金取崩額						
指標に基づく評価	平成27年度までは国庫などの特定財源の充当により、一般財源等剰余分を堅調に積み立てることができましたが、国営かんがい排水事業一期分の負担金により平成28年度は433百万円余りを、平成29年度は公共施設の更新及び機能移転等の事業費が高んだことにより、551百万円余りを取り崩しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	普通交付税の合併算定替による優遇措置の適用終了による収入減や、施設の老朽化対策の実施などにより、平成28年度から基金を取崩すことになりました。今後も一般財源不足が常態化すれば取り崩しが必要となります。		
これまでの見直しや改善等の実績	不測の自然災害や公共施設の老朽化対策の財政需要に対応するため、堅調な積立てに努めてきたことにより、平成27年度末には過去最高の基金残高となりましたが、今後は積立財源の確保が厳しい状況です。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		
目標年度			目標年度		
方向性の説明	基金事業につき評価しない				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	02	減債基金費
大事業	001	減債基金			中事業	01	減債基金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市財務規則				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、減債基金を積立てる。

【事業の概要】
○積立金 7千円
減債基金積立金（利子分）

（参考）減債基金の状況（年度末）（単位：千円）

平成28年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
35,852	0	7	35,859

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	7	7	9	0
	人件費	911	940	995	△29
	総事業費	918	947	1,004	△29
人員	正職員	0.13 人	0.14 人	0.29 人	△0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.14 人	0.29 人	△0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	7	7	9	0
	一般財源	911	940	995	△29

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	減債基金現在高	千円	目標					
			実績			35,859	35,852	35,845
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		年度末基金残高						
指標	減債基金積立額（利息分）	千円	目標					
			実績			7	7	9
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		基金利息積立額						
指標	減債基金積立額（新規分）	千円	目標					
			実績			0	0	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		新規積立額						
指標	減債基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績			0	0	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		一会計年度の基金取崩額						
指標に基づく評価		起債償還の財源を確保することにより、基金の取崩しの必要はありませんでした。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度には、運用益の他に中学校施設整備費県補助金を積み立てました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		
目標年度			目標年度		
方向性の説明	基金事業につき評価しない				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	17	まちづくり整備基金
大	事業	001	まちづくり整備基金	中	事業	01	まちづくり整備基金		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市まちづくり整備基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
将来的な施設の整備及びまちづくり事業に資するため、競艇事業収益その他の収入をまちづくり整備基金に積立てる。

【事業の概要】

○積立金 500,165 千円
 まちづくり整備基金積立金（競艇事業収益分） 500,000 千円
 まちづくり整備基金積立金（利子分） 165 千円

（参考）まちづくり整備基金の状況（年度末） （単位：千円）

平成28年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
110,256	0	500,165	610,421

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	500,165	20,190	140,066	479,975
	人件費	701	738	782	△ 37
	総事業費	500,866	20,928	140,848	479,938
人員	正職員	0.10 人	0.11 人	0.11 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.11 人	0.11 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	500,165	20,190	70,066	479,975
	一般財源	701	738	70,782	△ 37

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	まちづくり整備基金現在高	千円	目標					
			実績			610,421	110,256	140,066
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		年度末基金残高						
指標	まちづくり整備基金積立額（利息分）	千円	目標					
			実績			165	190	66
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		基金利息積立額						
指標	まちづくり整備基金積立額（新規分）	千円	目標					
			実績			500,000	20,000	140,000
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		新規積立額						
指標	まちづくり整備基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績			0	50,000	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		一会計年度の基金取崩額						
指標に基づく評価		越前三国競艇企業団からの事業収益を基金に積み立てており、平成28年度には2千万円を取り崩して市制施行10周年記念事業に充当し、平成29年度は運用益の他に5億円を積み立てました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
これまでの見直しや改善等の実績	施設の整備及びまちづくり事業の推進を図るため、平成27年度に「まちづくり整備基金」を設置しました。平成29年度は、競艇事業の売り上げが伸び、5億円を積み立てることができました。	

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
方向性の説明	基金事業につき評価しない		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	14	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費
大事業	001	予備費			中事業	01	予備費		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市財務規則				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 予測しがたい状況変化から生ずる財政需要や、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充て、迅速な対応を図る。

【事業の概要】

○予備費 1,000 千円
 生涯学習スポーツ課 スポーツ振興事業
 （全国高等学校野球選手権大会激励金）

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	1,000	416	0	584
	人件費	561	470	498	91
	総事業費	1,561	886	498	675
人員	正職員	0.08 人	0.07 人	0.07 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.07 人	0.07 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,561	886	498	675

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	1,000	416	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一会計年度の予備費充当額						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	予備費の充用については、災害支援など緊急性のある経費に対し適切に行われています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度には、手紙の館建設地決定のための丸岡城石垣発掘調査費用に充用し、平成28年度には、熊本地震災害支援のため予備費を充用して物資を調達し、震災発生5日後の平成28年4月19日に輸送しました。平成29年度には第99回全国高等学校野球選手権大会出場時の激励金を予備費から充用しました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					